



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

2022年10月31日

上場会社名 株式会社 小松製作所 上場取引所 東  
 コード番号 6301 URL <https://www.komatsu.jp/ja>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 啓之  
 問合せ先責任者 (役職名) サステナビリティ推進本部 (氏名) 山下 千津子 TEL 03-5561-2616  
 コーポレートコミュニケーション部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,618,735	25.3	211,634	55.3	227,759	66.8	162,568	74.5
2022年3月期第2四半期	1,291,400	34.8	136,284	125.9	136,509	133.2	93,141	149.7

(注) 四半期包括利益 2023年3月期第2四半期 419,188百万円 ( 272.0%) 2022年3月期第2四半期 112,684百万円 ( 126.0%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	171.96	171.94
2022年3月期第2四半期	98.56	98.53

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	5,002,545	2,712,279	2,577,150	51.5	2,725.50
2022年3月期	4,347,522	2,356,277	2,232,511	51.4	2,361.66

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	40.00	—	56.00	96.00
2023年3月期	—	64.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	64.00	128.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,460,000	23.5	440,000	38.8	432,000	33.1	298,000	32.5	315.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期2Q	973,450,930株	2022年3月期	973,145,800株
2023年3月期2Q	27,880,906株	2022年3月期	27,833,236株
2023年3月期2Q	944,494,949株	2022年3月期2Q	944,147,853株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前述の将来の業績予想に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。そのことをあらかじめご理解下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

(参考) 2023年3月期第2四半期(3カ月)の連結業績(2022年7月1日~2022年9月30日)

(百万円未満四捨五入)

連結経営成績(3カ月)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	854,927	32.9	118,072	58.4	115,284	53.6	82,114	57.2
2022年3月期第2四半期	643,134	28.9	74,534	123.0	75,055	149.9	52,249	148.3

	1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	86.85	86.84
2022年3月期第2四半期	55.29	55.27

○添付資料

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	P. 5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	P. 6
2. その他の情報 .....	P. 7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社（特定子会社）の異動 .....	P. 7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 .....	P. 7
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見積りの変更 .....	P. 7
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 12
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 13
(5) セグメント情報 .....	P. 13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	P. 15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

コマツは、次の100年に向けて新たな価値創造を目指し、本年4月より2025年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画「DANTOTSU Value - Together, to “The Next” for sustainable growth」をスタートしました。①イノベーションによる成長の加速、②稼ぐ力の最大化、③レジリエントな企業体質の構築を成長戦略の3本柱として掲げ、収益向上とESG課題解決の好循環による持続的成長を目指すサステナビリティ経営を引き続き重視し、需要変動に左右されにくい事業構造の構築に向け、活動を進めています。

本中期経営計画の初年度となる2023年3月期の第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）において、連結売上高は1兆6,187億円（前年同期比25.3%増加）となりました。建設機械・車両部門では、一般建機・鉱山機械ともに北米、アジアを中心に需要が好調に推移しました。サプライチェーンの混乱による生産及び販売への影響はあったものの、クロスソーシングの活用などにより新車需要の拡大を着実に取り込みました。また、部品・サービス売上げが増加したことに加え、円安の影響も大きく、売上高は前年同期を上回りました。産業機械他部門では、半導体産業向けエキシマレーザー関連事業が、世界的な半導体需要の増加により売上げが好調に推移しました。自動車産業向けの鍛圧機械、板金機械については、中・大型プレスの売上げが減少したものの、売上高は前年同期を上回りました。

利益については、資材価格や物流コスト上昇の影響はあるものの、建設機械・車両部門における各地域での販売価格の改善や円安の影響により、営業利益は2,116億円（前年同期比55.3%増加）となりました。売上高営業利益率は前年同期を2.5ポイント上回る13.1%、税引前四半期純利益は2,278億円（前年同期比66.8%増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は1,626億円（前年同期比74.5%増加）となりました。

本年9月には、コマツレポート（統合報告書）を発行し、本中期経営計画で掲げる成長戦略3本柱を通じたESG課題解決を着実に遂行していくための新たなKPIを設定しました。

（金額単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間 [A] 1ドル = 110.1円 1ユーロ = 131.1円 1豪ドル = 83.0円	当第2四半期 連結累計期間 [B] 1ドル = 131.6円 1ユーロ = 138.1円 1豪ドル = 92.9円	増減率 % [(B-A)/A]
<b>売上高</b>	<b>1,291,400</b>	<b>1,618,735</b>	25.3%
建設機械・車両	1,185,363	1,506,209	27.1%
リテールファイナンス	36,979	41,495	12.2%
産業機械他	81,695	83,711	2.5%
消去	△12,637	△12,680	—
<b>セグメント利益</b>	<b>134,820</b>	<b>212,751</b>	57.8%
建設機械・車両	118,620	187,521	58.1%
リテールファイナンス	7,845	14,852	89.3%
産業機械他	8,598	10,980	27.7%
消去又は全社	△243	△602	—
<b>営業利益</b>	<b>136,284</b>	<b>211,634</b>	55.3%
<b>税引前四半期純利益</b>	<b>136,509</b>	<b>227,759</b>	66.8%
<b>当社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>93,141</b>	<b>162,568</b>	74.5%

（注）セグメント別売上高は、注記のないものはすべてセグメント間取引消去前ベースです。

部門別の概況は以下のとおりです。

**[建設機械・車両]**

建設機械・車両部門の売上高は1兆5,062億円（前年同期比27.1%増加）、セグメント利益は1,875億円（前年同期比58.1%増加）となりました。

中期経営計画における成長戦略3本柱の1つである「イノベーションによる成長の加速」においては、鉱山向け無人ダンプトラック運行システム（AHS）の導入を着実に進め、9月末時点の総稼働台数は累計574台となりました。また、電動化の取り組みについては、他社との共同開発を推進し、10月に開催された国際的な建設機械見本市「bauma 2022」に向け、新たにフル電動ホイールローダーのコンセプトマシンの開発や、20トンクラスの電動油圧ショベルの早期市場導入に向けた取り組みを進めました。国内では有線式電動油圧ショベルとしては2機種目となる「PC138USE-11」を8月より発売し、9月に開催された「国際物流総合展2022」では、リチウムイオンバッテリー搭載の電動式フォークリフト「FE25G-2」「FE30G-2」を発表しました。

「稼ぐ力の最大化」では、キーコンポーネントを自社開発・生産している強みを活かし、メンテナンス契約付き延長保証プログラムを拡大するなど、バリューチェーンビジネスの強化を図りました。また、碎石現場中心に活躍している従来機「PC850-8E0」を12年ぶりにフルモデルチェンジし、各地域の排ガス規制に適合させ、大幅な作業量向上と燃費改善を実現した大型油圧ショベル「PC950-11」を7月より発売開始しました。

「レジリエントな企業体質の構築」では、構造改革の一環として、コマツマイニング（株）の坑内掘り石炭向け鉱山機械事業の中国の生産拠点を一部売却し、不採算事業の見直しと生産能力の適正化に取り組みました。

建設機械・車両部門の地域別売上高（外部顧客向け売上高）

（金額単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間 [A]	当第2四半期 連結累計期間 [B]	増 減	
			金 額 [B-A]	増減率 % [(B-A)/A]
日本	136,123	140,591	4,468	3.3%
北米	262,038	380,871	118,833	45.3%
中南米	191,711	257,173	65,462	34.1%
米州	453,749	638,044	184,295	40.6%
欧州	116,390	134,748	18,358	15.8%
CIS	92,616	70,718	△21,898	△23.6%
欧州・CIS	209,006	205,466	△3,540	△1.7%
中国	50,179	39,216	△10,963	△21.8%
アジア※	111,472	214,369	102,897	92.3%
オセアニア	132,282	145,261	12,979	9.8%
アジア※・オセアニア	243,754	359,630	115,876	47.5%
中近東	20,645	40,354	19,709	95.5%
アフリカ	68,177	79,188	11,011	16.2%
中近東・アフリカ	88,822	119,542	30,720	34.6%
合計	1,181,633	1,502,489	320,856	27.2%

※ 日本及び中国を除きます。

地域別の概況は以下のとおりです。

#### <日本>

日本では、公共工事及び民間工事向けに新車販売が増加したことから、売上高は前年同期を上回りました。

#### <米州>

北米では、一般建機の需要は住宅建設、インフラ、レンタル向けが好調に推移し、エネルギー関連向けも増加しました。加えて鉱山機械の販売が増加したことや円安の影響もあり、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

中南米では、ブラジルを中心に一般建機の需要が好調に推移し、鉱山機械の需要も堅調に推移しました。円安の影響もあり売上高は前年同期を大幅に上回りました。

#### <欧州・CIS>

欧州では、サプライチェーンの混乱やエネルギー価格高騰の影響などにより主要市場であるドイツ、英国、フランスを中心に需要は減少したものの、販売価格の改善などにより売上高は前年同期を上回りました。

CISでは、ウクライナ情勢に起因したサプライチェーンの混乱や金融・経済の不透明な状況の影響から、売上高は前年同期を下回りました。

#### <中国>

中国では、経済活動の停滞に加え、第1四半期に実施された新型コロナウイルス感染再拡大対策としてのロックダウンなどの影響もあり需要が低迷したことから、売上高は前年同期を下回りました。

#### <アジア・オセアニア>

アジアでは、インドネシアにおける石炭向け鉱山機械の需要が好調であったことに加え、インドネシア、フィリピン、マレーシアなどにおける一般建機の需要が好調であったことから、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

オセアニアでは、鉱山機械及び一般建機の需要が前年同期並みに堅調に推移しました。新車販売が減少したものの、部品・サービス売上げは増加しました。円安の影響もあり、売上高は前年同期を上回りました。

#### <中近東・アフリカ>

中近東では、サウジアラビアやUAEなどの産油国での一般建機の需要が好調に推移したことから、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

アフリカでは、南部アフリカ地域において鉱山機械及び一般建機の需要が好調であったことから、売上高は前年同期を上回りました。

#### [リテールファイナンス]

リテールファイナンス部門では、一般建機及び鉱山機械の販売増加や円安の影響により、新規取組高は増加しました。前年同期に一部リース車を中古車として販売した影響があったものの、売上高は415億円（前年同期比12.2%増加）となりました。セグメント利益は、円安や貸倒引当金の減少の影響などにより、149億円（前年同期比89.3%増加）となりました。

**[産業機械他]**

産業機械他部門では、半導体産業向けエキシマレーザー関連事業が、世界的な半導体需要の増加により売上げが好調に推移しました。自動車産業向けの鍛圧機械、板金機械については、中・大型プレスの売上げが減少したものの、売上高は837億円（前年同期比2.5%増加）、セグメント利益は110億円（前年同期比27.7%増加）となりました。

ギガフォトン（株）では、エキシマレーザー関連事業の需要増加に対応するため、生産効率向上や新生産棟建設など、生産能力2.5倍増強（2020年度比）に向けた取り組みを進めました。

**(2) 連結財政状態に関する定性的情報****<財政状態>**

当第2四半期連結会計期間末は、米ドルなどに対して為替が前期末に比べ円安となったことに加え、棚卸資産などの増加により、総資産は前期末に比べ6,550億円増加の5兆25億円となりました。有利子負債残高は、前期末に比べ2,232億円増加の1兆1,706億円となりました。また、株主資本は前期末に比べ3,446億円増加の2兆5,772億円となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末に比べ0.1ポイント増加の51.5%となりました。

**<キャッシュ・フロー>**

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産が増加したものの、四半期純利益により、255億円の収入（前年同期比1,319億円の収入減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入などにより、853億円の支出（前年同期比160億円の支出増加）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行などにより、456億円の収入（前年同期は591億円の支出）となりました。これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は前期末に比べ55億円増加し、3,208億円となりました。



(3) 連結業績予想に関する定性的情報

<今期の見通し>

建設機械・車両部門において、北米やアジアの需要は引き続き好調に推移する見通しです。金利上昇による景気後退が懸念されるものの、サプライチェーンの混乱に起因した供給不足の改善が見込まれ、販売価格の改善も進んでいることから、当初予想を上回る業績が想定されます。

また、為替が想定より円安に推移しているため、業績予想の前提となる為替レートの見直し（下期平均の為替レートを1米ドル=140円、1ユーロ=137円、1豪ドル=89円に変更）を行い、本年4月28日に公表しました通期連結業績予想につき、売上高及び利益を修正いたします。

通期平均の為替レートは、1米ドル=135.8円、1ユーロ=137.5円、1豪ドル=91.0円となります。（前回通期平均の為替レート見通し1米ドル=118.0円、1ユーロ=129.0円、1豪ドル=88.0円）

■2023年3月期通期連結業績予想数値の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高	営業利益	税引前 当期純利益	当社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当社 株主に帰属する 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A) (2022年4月28日公表)	3,000,000	346,000	333,500	226,000	239.07
今回修正予想 (B)	3,460,000	440,000	432,000	298,000	315.19
増減額 (B-A)	460,000	94,000	98,500	72,000	
増減率 (%)	15.3	27.2	29.5	31.9	
前期実績 (2022年3月期)	2,802,323	317,015	324,568	224,927	237.97

<利益配分に関する基本方針及び当期の配当>

当社は、持続的な企業価値の増大を目指し、健全な財務体質の構築と競争力強化に努めています。配当金につきましては、連結業績に加え、将来の投資計画やキャッシュ・フローなどを総合的に勘案し、引き続き安定的な配当の継続に努めていく方針です。具体的には、連結配当性向を40%以上とする方針です。

このような基本方針のもと、当第2四半期末の配当金につきましては、当第2四半期末までの業績ならびに今後の事業展開を勘案し、本年4月28日に公表した前回予想から16円増額し、1株につき64円といたします。なお、期末配当金の予想についても、前回予想から16円増額し、1株につき64円に修正いたします。これにより、当期の年間配当金は、1株当たり128円となり、前期(2022年3月期)実績から32円増配、連結配当性向は40.6%となる予想です。

前述の将来の業績予想に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありうることをあらかじめご理解下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

## 2. その他の情報

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社（特定子会社）の異動  
該当事項はありません。
  
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
  
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見積りの変更
  - ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更  
該当事項はありません。
  
  - ②①以外の会計方針の変更  
該当事項はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

区分	前連結会計年度末 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物	315,360		320,824	
定期預金	1,310		766	
受取手形及び売掛金	954,580		1,036,061	
棚卸資産	988,011		1,275,024	
その他の流動資産	162,020		200,090	
流動資産合計	2,421,281	55.7	2,832,765	56.6
長期売上債権	501,868	11.5	624,102	12.5
投資				
関連会社に対する投資及び貸付金	45,913		50,404	
投資有価証券	8,377		10,510	
その他	3,493		3,538	
投資合計	57,783	1.3	64,452	1.3
有形固定資産	819,749	18.9	868,219	17.3
オペレーティングリース使用权資産	61,516	1.4	63,192	1.3
営業権	187,615	4.3	226,313	4.5
その他の無形固定資産	169,003	3.9	180,388	3.6
繰延税金及びその他の資産	128,707	3.0	143,114	2.9
資産合計	4,347,522	100.0	5,002,545	100.0

区分	前連結会計年度末 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
短期債務	241,746		471,588	
長期債務 －1年以内期限到来分	276,623		255,488	
支払手形及び買掛金	338,974		356,110	
未払法人税等	68,337		53,724	
短期オペレーティングリース負債	16,981		17,762	
その他の流動負債	381,360		425,792	
流動負債合計	1,324,021	30.5	1,580,464	31.6
固定負債				
長期債務	429,011		443,485	
退職給付債務	93,407		98,929	
長期オペレーティングリース負債	43,458		46,585	
繰延税金及びその他の負債	101,348		120,803	
固定負債合計	667,224	15.3	709,802	14.2
負債合計	1,991,245	45.8	2,290,266	45.8
(純資産の部)				
資本金	69,393		69,660	
資本剰余金	139,572		135,936	
利益剰余金				
利益準備金	47,903		48,081	
その他の剰余金	1,902,501		2,011,928	
その他の包括利益(△損失)累計額	122,414		360,731	
自己株式	△49,272		△49,186	
株主資本合計	2,232,511	51.4	2,577,150	51.5
非支配持分	123,766	2.8	135,129	2.7
純資産合計	2,356,277	54.2	2,712,279	54.2
負債及び純資産合計	4,347,522	100.0	5,002,545	100.0

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

四半期連結損益計算書

区分	前第2四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	1,291,400	100.0	1,618,735	100.0
売上原価	932,561	72.2	1,147,450	70.9
販売費及び一般管理費	224,019	17.3	258,534	16.0
その他の営業収益 (△費用)	1,464	0.1	△1,117	△0.1
営業利益	136,284	10.6	211,634	13.1
その他の収益 (△費用)				
受取利息及び配当金	2,135	0.2	5,012	0.3
支払利息	△5,749	△0.4	△10,892	△0.7
その他 (純額)	3,839	0.3	22,005	1.4
合計	225	0.0	16,125	1.0
税引前四半期純利益	136,509	10.6	227,759	14.1
法人税等	38,697	3.0	58,867	3.6
持分法投資損益調整前四半期純利益	97,812	7.6	168,892	10.4
持分法投資損益	1,485	0.1	2,072	0.1
四半期純利益	99,297	7.7	170,964	10.6
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	6,156	0.5	8,396	0.5
当社株主に帰属する四半期純利益	93,141	7.2	162,568	10.0
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益				
基本的		98.56円		171.96円
希薄化後		98.53円		171.94円

四半期連結包括利益計算書

区分	前第2四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益	99,297	170,964
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後		
外貨換算調整勘定	10,658	247,983
年金債務調整勘定	1,787	279
未実現デリバティブ評価損益	942	△38
合計	13,387	248,224
四半期包括利益	112,684	419,188
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益	5,459	19,779
当社株主に帰属する四半期包括利益	107,225	399,409

(第2四半期連結会計期間)  
四半期連結損益計算書

区分	前第2四半期連結会計期間 自 2021年7月1日 至 2021年9月30日		当第2四半期連結会計期間 自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	643,134	100.0	854,927	100.0
売上原価	457,480	71.1	602,049	70.4
販売費及び一般管理費	111,746	17.4	134,495	15.7
その他の営業収益 (△費用)	626	0.1	△311	△0.0
営業利益	74,534	11.6	118,072	13.8
その他の収益 (△費用)				
受取利息及び配当金	1,143	0.2	2,776	0.3
支払利息	△2,782	△0.4	△6,220	△0.7
その他 (純額)	2,160	0.3	656	0.1
合計	521	0.1	△2,788	△0.3
税引前四半期純利益	75,055	11.7	115,284	13.5
法人税等	20,667	3.2	29,352	3.4
持分法投資損益調整前四半期純利益	54,388	8.5	85,932	10.1
持分法投資損益	724	0.1	1,027	0.1
四半期純利益	55,112	8.6	86,959	10.2
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	2,863	0.4	4,845	0.6
当社株主に帰属する四半期純利益	52,249	8.1	82,114	9.6
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益				
基本的		55.29円		86.85円
希薄化後		55.27円		86.84円

四半期連結包括利益計算書

区分	前第2四半期連結会計期間 自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	当第2四半期連結会計期間 自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益	55,112	86,959
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後		
外貨換算調整勘定	△1,572	50,458
年金債務調整勘定	409	103
未実現デリバティブ評価損益	81	1,102
合計	△1,082	51,663
四半期包括利益	54,030	138,622
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益	2,279	7,813
当社株主に帰属する四半期包括利益	51,751	130,809

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前第2四半期 連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	99,297	170,964
四半期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)への調整		
減価償却費等	67,761	73,075
法人税等繰延分	△6,541	△4,939
投資有価証券評価損益及び減損	△171	△358
固定資産売却損益	△1,151	△251
固定資産廃却損	1,221	1,094
未払退職金及び退職給付債務の増減	△3,852	812
資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増減	16,450	△378
棚卸資産の増減	△53,182	△168,312
支払手形及び買掛金の増減	10,196	△3,432
未払法人税等の増減	10,466	△15,609
その他(純額)	16,938	△27,131
営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)	157,432	25,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の購入	△82,283	△86,257
固定資産の売却	13,237	8,958
投資有価証券等の売却	2	285
投資有価証券等の購入	△221	△1,406
子会社株式及び事業の売却(現金流出額との純額)	55	12,295
子会社及び持分法適用会社株式等の取得(現金取得額との純額)	—	△18,000
その他(純額)	△92	△1,196
投資活動による現金及び現金同等物の増減(純額)	△69,302	△85,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
満期日が3カ月超の借入債務による調達	211,873	301,968
満期日が3カ月超の借入債務の返済	△259,517	△338,515
満期日が3カ月以内の借入債務の増減(純額)	△328	145,087
配当金支払	△34,986	△52,963
子会社の株式発行による収入	30,440	2,012
その他(純額)	△6,571	△11,975
財務活動による現金及び現金同等物の増減(純額)	△59,089	45,614
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	1,984	19,636
現金及び現金同等物純増減額	31,025	5,464
現金及び現金同等物期首残高	241,803	315,360
現金及び現金同等物四半期末残高	272,828	320,824

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,181,633	28,906	80,861	1,291,400	—	1,291,400
(2) セグメント間の内部売上高	3,730	8,073	834	12,637	△12,637	—
計	1,185,363	36,979	81,695	1,304,037	△12,637	1,291,400
セグメント利益	118,620	7,845	8,598	135,063	△243	134,820

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,502,489	33,451	82,795	1,618,735	—	1,618,735
(2) セグメント間の内部売上高	3,720	8,044	916	12,680	△12,680	—
計	1,506,209	41,495	83,711	1,631,415	△12,680	1,618,735
セグメント利益	187,521	14,852	10,980	213,353	△602	212,751



前第2四半期連結会計期間（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	588,624	14,149	40,361	643,134	—	643,134
(2) セグメント間の内部売上高	2,392	2,377	491	5,260	△5,260	—
計	591,016	16,526	40,852	648,394	△5,260	643,134
セグメント利益	64,970	4,630	4,395	73,995	△87	73,908

当第2四半期連結会計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	788,861	17,200	48,866	854,927	—	854,927
(2) セグメント間の内部売上高	2,024	4,356	305	6,685	△6,685	—
計	790,885	21,556	49,171	861,612	△6,685	854,927
セグメント利益	104,195	7,139	7,453	118,787	△404	118,383

（注）1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりです。

a. 建設機械・車両セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、地下鉱山機械、環境リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鑄造品、物流関連

b. リテールファイナンスセグメント

販売金融

c. 産業機械他セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、光学機械

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われています。

【地域別情報】

前第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年9月30日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（金額単位：百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第2四半期連結累計期間	170,044	484,909	216,846	66,556	263,803	89,242	1,291,400
当第2四半期連結累計期間	181,678	672,984	215,430	47,959	380,674	120,010	1,618,735

※ 日本及び中国を除きます。

前第2四半期連結会計期間（自2021年7月1日至2021年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自2022年7月1日至2022年9月30日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（金額単位：百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第2四半期連結会計期間	89,851	242,029	108,182	25,454	130,709	46,909	643,134
当第2四半期連結会計期間	99,027	353,955	106,196	24,838	210,167	60,744	854,927

※ 日本及び中国を除きます。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。